

SONY
make.believe

Quarterly Report

2012年3月期 第3四半期報告書

業績ハイライト (2011年度第3四半期連結業績)

売上高及び営業収入	1兆8,229億円 (△17.4%)
営業利益(損失)	△917億円 (-)
税引前利益(損失)	△1,059億円 (-)
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△1,590億円 (-)

*()は前年同期比

■ 連結売上高は、タイの洪水の影響や、先進国における市場環境の悪化、及び為替の悪影響などにより、前年同期に比べ大幅に減少

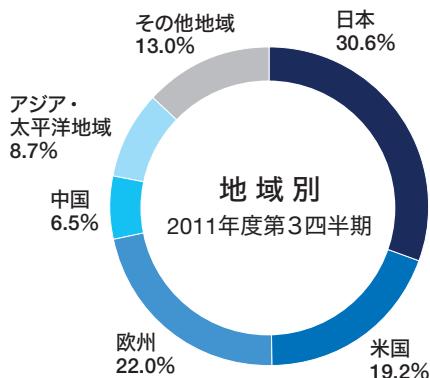
■ 連結営業損失は、上記の要因に加え、持分法による投資損益の大幅な悪化により、前年同期の利益に対し、当四半期は損失を計上

■ 持分法による投資損益の悪化は、2012年1月に売却したS-LCD持分の減損及びソニー・エリクソンの繰延税金資産に対する評価性引当金計上などの要因による

01



売上高構成比

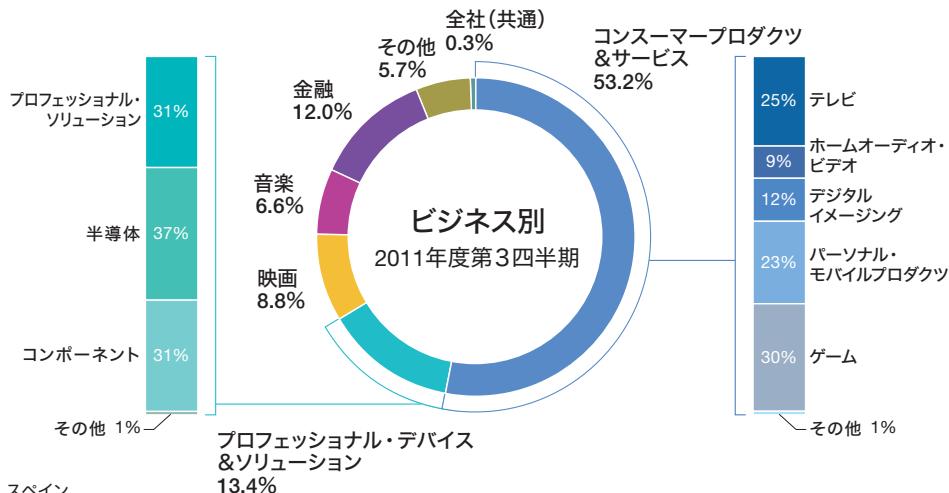


日本、米国及び中国以外の各区分に属する主な地域

- 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン
- アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

(注1) 地域別及びビジネス別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高及び営業収入にもとづいて算出したものです。

(注2) 地域別の売上高構成比は、顧客の所在地別に表示されています。

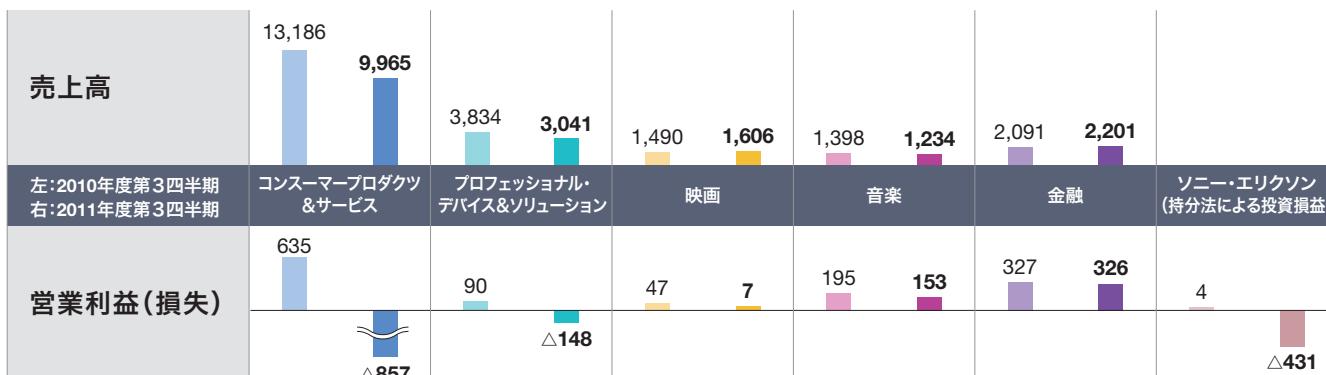


02

ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高及び営業収入(売上高)はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

(単位:億円)



03

(注1)ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にともない、2011年度より、主にコンシューマ・プロフェッショナル&デバイス分野及びネットワークプロダクツ&サービス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更にともない、2010年度の実績を修正再表示しています。

(注2)ソニー・エリクソン(携帯電話事業の合併会社)の持分法による投資損益については、単独のセグメントとして表示しています。当四半期においては、製品及び地域ミックスの変化、スマートフォンの激しい価格競争の悪影響、及び構造改革費用の計上に加え、ソニー・エリクソンが米国会計原則にもとづいて同社の繰延税金資産の一部に対して評価性引当金を計上したことなどにより、前年同期の4億円の利益に対し、431億円の損失となりました。

コンシューマプロダクツ&サービス分野

テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などで構成されています。

売上高(9,965億円) 前年同期比24.4%の減少 (外部顧客に対する売上は前年同期比25.3%の減少)

減収の要因

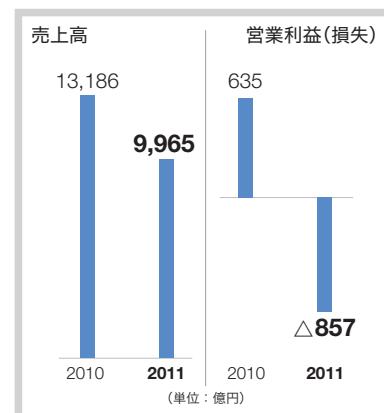
- 日本、欧州ならびに北米の市場環境悪化などによる価格下落の影響を受けた液晶テレビの減収、タイの洪水の影響、為替の悪影響など

営業損失(857億円) 前年同期比1,493億円の悪化

損益悪化の要因

- 持分法による投資損益の悪化、減収による売上総利益の減少、売上原価率の悪化など
- 保有するS-LCD(液晶パネル製造の合併会社)持分の減損634億円を持分法による投資損失に計上
- 分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリー*
 - ・ 原価及び費用削減よりも価格下落の影響が大きかった液晶テレビ、ネットワークサービス拡充のためのマーケティング費用の増加及び戦略的な価格改定による「プレイステーション3」ハードウェア売上の減少の影響があったゲームなど

*構造改革費用及びS-LCDにかかる減損を除くベース



04

プロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野

プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などで構成されています。

売上高(3,041億円) 前年同期比20.7%の減少 (外部顧客に対する売上は前年同期比10.8%の減少)

減収の要因

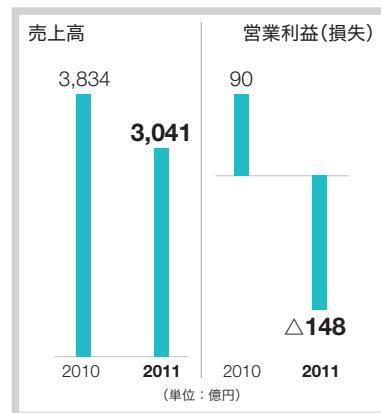
- 製品カテゴリーとしてのコンポーネント及び半導体の減収
 - コンポーネントの減収は、主に、タイの洪水に起因する法人顧客からの需要減の影響を受けたこと、及び電池やストレージメディアに対して東日本大震災の影響が残っていることによる
 - 半導体の減収は、主に、タイの洪水により工場が被災し販売数量が減少したこと、及び洪水に起因する需要減の影響を受けたことによる

営業損失(148億円) 前年同期比238億円の悪化

損益悪化の要因

- 売上原価率の悪化、減収による売上総利益の減少など
- 分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリー*
 - 減収に加え、積極的な増産のための設備投資にともない減価償却費が増加した半導体など

*構造改革費用を除くベース



05

映画分野

米国を拠点とするソニー・ピクチャーズ エンタテインメント(SPE)による映画及びテレビ番組などの事業で構成されています。

売上高(1,606億円) 前年同期比7.7%の増加

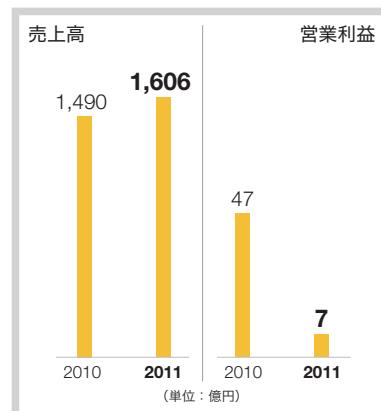
増収の要因

- 劇場興行収入の増加、米国のネットワーク向けに制作したテレビ番組の収入の増加、前年同期において持分法適用会社だったGame Show Network, LLCが連結対象となり同社の売上が計上されたこと、SPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入の増加など

営業利益(7億円) 前年同期比84.8%の減少

減益の要因

- 当四半期において劇場公開された作品数の増加にともない広告宣伝費が増加したことなど



06

音楽分野

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント及び日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽制作事業などで構成されています。

売上高(1,234億円) 前年同期比11.7%の減少

減収の要因

- 当四半期において発売した主要作品数が前年同期に比べ少なかったこと、円高の影響など

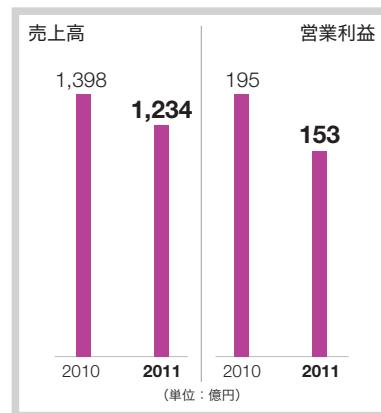
当四半期にヒットした作品

アデル「21」及び「Live at the Royal Albert Hall」、スーザン・ボイル「誰かが私を見つめている」、米国の人気テレビ番組「Glee」出演者の楽曲を集めたアルバム、久保田利伸「THE BADDEST ～Hit Parade～」など

営業利益(153億円) 前年同期比21.7%の減少

減益の要因

- 減収の影響



07

金融分野

ソニー生命保険㈱(ソニー生命)、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱(ソニー銀行)を傘下におくソニーフィナンシャルホールディングス㈱(SFH)などによる金融事業で構成されています。

金融ビジネス収入(2,201億円) 前年同期比5.2%の増加

増収の要因

- 主にソニー生命の増収
 - 保有契約高が堅調に拡大したことによる保険料収入の増加、一般勘定における有価証券売却益の増加など

営業利益(326億円) 前年同期比0.4%の減少

減益の要因

- 外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差益から差損に転じたことによるソニー銀行の営業損益の悪化があったものの、ソニー生命の増益により、ほぼ前年同期並み



08

*左記のソニー生命、ソニー銀行の業績は米国会計原則に則って算出されていますので、SFH及びソニー生命、ソニー銀行がそれぞれ日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

主要連結財務データ

*第3四半期(累計)は12月31日に終了した9ヵ月間

	2009年度		2010年度		2011年度
	第3四半期(累計)	通期	第3四半期(累計)	通期	第3四半期(累計)
	億円	億円	億円	億円	億円
売上高及び営業収入	54,989	72,140	56,004	71,813	48,928
営業利益(損失)	878	318	2,732	1,998	△659
税引前利益(損失)	739	269	2,732	2,050	△827
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	158	△408	1,292	△2,596	△2,014
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	15.71	△40.66	128.76	△258.66	△200.73
設備投資額	1,488	1,927	1,282	2,049	2,304
研究開発費	3,157	4,320	3,121	4,268	3,049
総資産	128,219	128,661	130,862	129,250	129,160
純資産	33,076	32,856	32,668	29,366	26,555
1株当たり純資産(円)	2,994.64	2,955.47	2,909.99	2,538.89	2,219.64

(注1) ソニーは、持分法による投資損益を営業利益(損失)の一部として表示しています。

(注2) ソニーは、2009年4月1日から、連結財務諸表における非支配持分に関する会計基準にしたがい、表示及び開示に関してこの基準を適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の間に独立した科目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上の資本の部に含めて表示しています。また、連結損益計算書上の当期純利益(損失)は、非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を含めて表示しています。

(注3) 純資産は、米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。

(注4) 1株当たり純資産は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。

トピックス

詳細はニュースタイトルをクリックしてご覧ください。

ソニーグループの新経営体制について

- 代表執行役 副社長の平井一夫が、2012年4月1日付で社長 兼 CEOに就任することを発表。
- 代表執行役 会長 兼 社長 CEOであるハワード・ストリンガーは、2012年6月の定時株主総会終了後の取締役会決議を経て取締役会議長に選任される予定。

次世代の裏面照射型 CMOSイメージセンサーを開発

- スマートフォンなどの普及にともなう幅広い撮影シーンに対応するために、次世代の裏面照射型CMOSイメージセンサーとして、高画質化・高機能化・小型化を実現する積層型CMOSイメージセンサーを開発。

2012 International CES (国際家電ショー)に出展

- ネットワークに対応した豊富な商品群の展示、及びそれらの商品とネットワークサービス、コンテンツが一体となり生み出される新しいユーザー体験を提案。
- 開発中の新しい自発光ディスプレイ「Crystal LED Display」や裸眼3D液晶ディスプレイなどの試作機を参考展示。

ソニー、サムスン電子、液晶パネル事業について新たな提携関係へ

- サムスン電子が、ソニーより、液晶パネル製造を行う両社の合弁会社であるS-LCDのソニー保有株式全てを取得し、同社を100%子会社に。
- ソニーとサムスン電子は、液晶パネルの取引に関する戦略的な契約を締結。

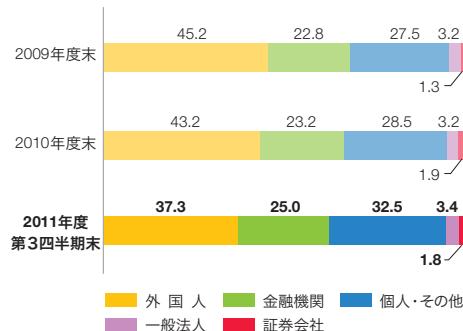
株式の状況 (2011年12月31日現在)

発行可能株式総数	3,600,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式の総数	1,004,638,164株	上場証券取引所	東京・大阪
株主数	732,560名		ニューヨーク・ロンドン

株式の所有者別状況

	2009年度末 (2010年3月31日現在)		2010年度末 (2011年3月31日現在)		2011年度第3四半期末 (2011年12月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
■ 外国人	453,778	1,400	434,214	1,377	375,057	1,345
■ 金融機関	229,011	220	232,697	213	250,703	185
■ 個人・その他	276,703	686,311	286,552	692,569	326,089	726,896
■ 一般法人	32,310	3,906	32,575	3,904	34,427	4,019
■ 証券会社	12,770	64	18,599	92	18,362	115
合計	1,004,571	691,901	1,004,637	698,155	1,004,638	732,560

所有者別の持株比率(%)



11

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
		%
Moxley and Company (注1)	70,222	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)(注2)	63,574	6.3
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)(注2)	50,414	5.0
SSBT OD05 Omnibus Account - Treaty Clients (注3)	24,027	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)(注2)	20,756	2.1
State Street Bank and Trust Company (注3)	12,881	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口1)(注2)	9,724	1.0
State Street Bank - West Pension Fund Clients - Exempt (注3)	9,669	1.0
The Chase Manhattan Bank, N.A. London Secs Lending Omnibus Account (注3)	9,337	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口6)(注2)	9,307	0.9

(注1) ADR(米国預託証券)の受託機関であるJPMorgan Chase Bank, N.A.の株式名義人です。

(注2) 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

(注3) 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

12

株主メモ

配当金の口座振込のご案内

配当金のお受け取りには、ゆうちょ銀行又は郵便局で配当金領収証と引き換えに受領するほか、口座振込が選択できます。口座振込をご利用いただきますと、配当金の支払開始日にご指定の口座へ振り込まれ、迅速かつ確実にお受け取りいただけます。

▶ 口座振込には次の3つの方式があります。お手続きの窓口については、次頁の「株式事務に関するお問い合わせ先」をご参照ください。

1 「株式数比例配分方式」	2 「登録配当金受領口座方式」	3 「個別銘柄指定方式」
<p>配当金と株式資産を証券会社の口座で一元管理したい方に便利!!</p> <p>証券会社の口座で配当金を受領する方式です。複数の証券会社で当社株式を保有している場合、証券会社ごとの保有株式数に応じた配当金がそれぞれの証券会社の口座に入金されます。</p> <p>*ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている場合などには、この方式は選択できません。</p>	<p>配当金を1つの銀行口座で管理したい方に便利!!</p> <p>保有するすべての銘柄の配当金を、指定した1つの金融機関の口座で受領する方式です。</p> <p>*ゆうちょ銀行の貯金口座は指定できません。 *1つの銘柄について振込先指定の手続きを行えば、自動的に他の銘柄の配当金も同一の銀行口座で受領できます。</p>	<p>保有する銘柄ごとに指定した金融機関の口座(当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座への振込指定も可能)で配当金を受領する方式です。</p> <p>*銘柄ごとに振込先指定の手続きが必要となります。</p>

13

株式事務に関するお問い合わせ先

株主様の各種お手続き(住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)の窓口については、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社に口座を開設されている株主様	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
「特別口座*」に記録されている株主様	当社の特別口座管理機関(兼 株主名簿管理人)である三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

* 株券電子化実施日(2009年1月5日)において「株式会社証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主様の権利を確保するために、当社が当該株主様の名義で開設した口座です。

ソニー株式会社 IR部門 SR部
〒108-0075 東京都港区港南1丁目7番1号
電話：03-6748-2111(代表)

株主の皆様への情報提供

株主の皆様のお手元にお届けしている「報告書」(年2回)に加え、四半期ごとに「電子ブック版報告書」を投資家情報ウェブサイトに掲載しています。

日程	発行物	発信方法
8月中旬	第1四半期報告書	ウェブ
11月下旬	中間報告書	郵送 ウェブ
2月中旬	第3四半期報告書	ウェブ
6月上旬	報告書	郵送 ウェブ

投資家情報ウェブサイト

<http://www.sony.co.jp/IR/>

トップマネジメントからのメッセージや業績、新製品・新技術などの情報をタイムリーに提供しています。



CSR(企業の社会的責任)ウェブサイト

<http://www.sony.co.jp/csr/>

企業の社会的責任に関する詳細情報をタイムリーに提供するとともに、その概要を簡潔にご報告する「CSRレポート エグゼクティブ・サマリー」を掲載しています。



14

ソニー株式会社